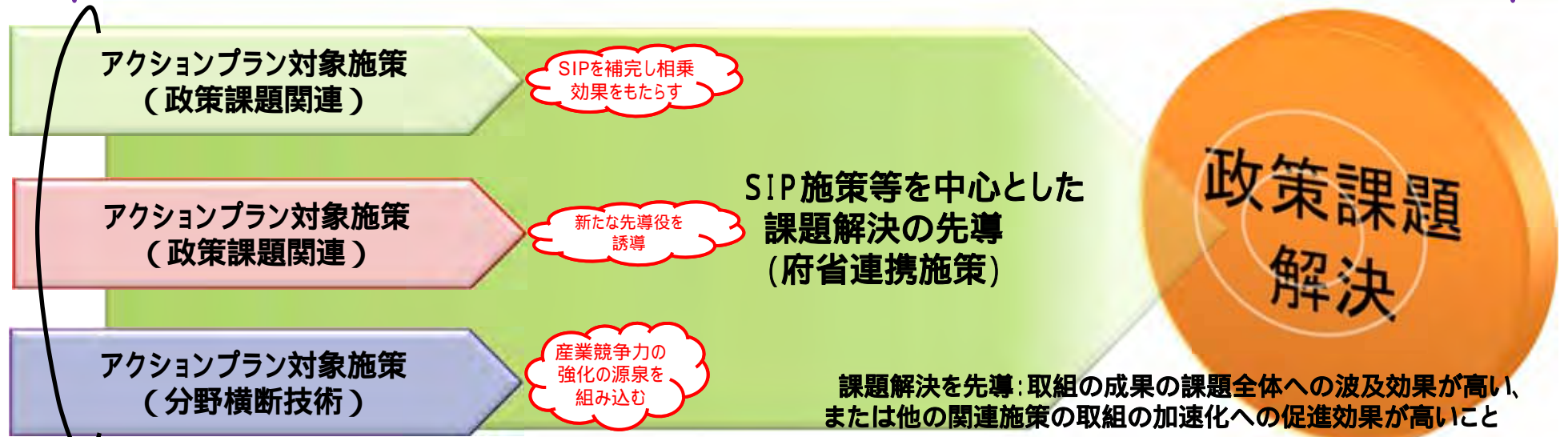


平成27年度 科学技術重要施策アクションプランの基本方針

科学技術イノベーション総合戦略2014

政 策 課 題				
<p>・クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現</p> <p>「エネルギー基本計画」の方向性に沿った取組の推進 生産・消費・流通各段階での技術間連携</p>	<p>・国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現</p> <p>「健康・医療戦略推進本部」との協働 基礎研究と臨床現場の間の循環の構築</p>	<p>・世界に先駆けた次世代インフラの構築</p> <p>融合問題を一体として解決する「スマートシティ」の実現 ソフトも含めたパッケージ展開</p>	<p>・地域資源を活用した新産業の育成</p> <p>これまで成長分野とみなされていなかった分野（農業）を成長エンジンとして育成</p>	<p>・東日本大震災からの早期の復興再生</p> <p>早急な成果を要する復興に向け、実現の早いものに施策を集中して推進</p>
<p>分野横断技術による産業競争力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 情報セキュリティ・ビッグデータ解析・ロボット・制御システム技術等のICT ➢ デバイス・センサや新たな機能を有する先進材料を開発するためのナノテクノロジー ➢ 地球観測技術や資源循環等の環境技術 				



（注）健康医療分野に関しては、健康・医療戦略推進本部の下で推進する。

アクションプラン対象施策特定の流れ

6/24

科学技術イノベーション総合戦略2014(閣議決定)

7/17

総合科学技術・イノベーション会議
(平成27年度科学技術に関する予算等の資源配分の方針
(平成27年度科学技術重要施策アクションプラン)の策定)

7月下旬～8月下旬

各省施策のヒアリング及び調整

- ・ アクションプラン対象施策として提案のあった施策について関連する全ての関係府省、また審査についても、有識者議員、SIPプログラムディレクター、複数専門分野の外部有識者が一堂に会してヒアリングを実施。
- ・ 施策群の責任府省の特定、重複排除・府省間の事業調整・役割分担の明確化、社会実装のシナリオ等を議論し、課題解決に向けた先導方策を検討。
- ・ 工程表に数値目標等を明確にし、年間のPDCAサイクルの着実な実行につなげる。

8月末以降

総合科学技術・イノベーション会議
(アクションプラン対象施策の特定)

概算要求

総合科学技術・イノベーション会議有識者議員等によるヒアリング模様



【各省ヒアリング】

- ・対象施策数 約120
- ・実施期間 2週間
- ・審査員のべ人数 1,300人

【ヒアリング時指摘事項に対する再評価】

- ・実施期間 2週間

I. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現
 (3)エネルギー源・資源の多様化

＜海洋資源調査産業の創出に向けた取組みの推進＞

【政策課題解決に向けた先導】

資源小国である我が国においては、エネルギー資源確保の多様化という観点から、海洋エネルギー・鉱物資源などの商業化に向けた技術開発は重要な取組である。我が国は世界第6位の領海・排他的経済水域（EEZ）・大陸棚の広さを誇り、近年、これら海域には石油・天然ガスに加え、メタンハイドレートや海底熱水鉱床などのエネルギー・鉱物資源の存在が確認されている。しかしながら、これら海洋エネルギー・鉱物資源には、賦存量・賦存状況の把握、生産技術の開発とそれに伴う環境への影響の把握等、様々な課題が多く残されている。文部科学省は、未開発・未利用の海洋資源（海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト等）について、総合科学的アプローチによる海洋資源の形成メカニズムの把握やセンサー技術の高度化等による効果的・効率的な調査手法と、これを踏まえた次世代海洋資源調査システムの開発を行い、海洋資源調査に必要な基盤技術や科学的知見を確保する。また、総務省は、海洋資源調査等に資する陸上―船舶間の衛星高速通信技術の研究開発を実施する。本施策は、SIP「次世代海洋資源調査技術」の推進に貢献するものである。SIPでは、海洋資源調査産業を創出することを目指し、調査を担う民間企業とともにコストを意識した調査関連機器の運用手法等、調査産業に必要な調査技術の開発に取り組んでいる。具体的には、広大な有望海域を限られた船舶・探査機器で調査可能な範囲まで絞り込むため、海洋資源の成因分析に基づく調査手法の開発、低コストで調査するための船舶・探査機器の運用手法等の開発、複数機のAUVと通信を行い、広範囲の海上～海底の観測データを取得するための洋上中継器（ASV）およびASVに搭載可能な衛星通信装置の開発等に取り組んでいる。本施策で開発されるセンサー技術の高度化や陸上―船舶間の衛星高速通信技術は、各々探査機器の性能向上に役立ち、海洋資源調査産業創出に資する技術である。

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	SIP関連	連携	責任府省	事業期間	H27年度予算 (概算:百万円)	予算 新規/継続	H26 AP	今後の課題
1	次世代海洋資源開発技術	エ・文01	次世代海洋資源調査システムの開発		○	○	文	H26～H30	1,069	継続	AP	・資源開発技術を担当する経済産業省等と、今後さらなる密な連携を推進。 ・技術の実用化に向け、目標とする仕様をベンチマークを踏まえて適宜見直しつつ取組を推進。

【詳細工程表該当箇所】

I. (3)エネルギー源・資源の多様化 【主な取組】次世代海洋資源開発技術

【SIP関連施策の場合 元となるSIP施策の概要】

銅、亜鉛、レアメタル等を含む、海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト等の海洋資源を高効率に調査する技術を世界に先駆けて確立し、海洋資源調査産業を創出することを目的として、以下の研究開発に取り組む。

- ①海洋資源の成因に関する科学的研究
- ②海洋資源調査技術の開発
- ③生態系の実態調査と長期監視技術の開発

海洋資源調査に向けた取り組み (AP、SIP)

各省庁・大学等

要素技術の研究開発

探査センサー
・文科省 / 大学等



AP連携

移動体高速通信技術
・総務省 / 情通機構

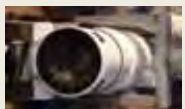


AP連携

無人探査機
・文科省 / 海洋機構
・国交省 / 海技研



港湾工事用音響カメラ
・国交省 / 港空研



海洋資源成因研究
・文科省 / 海洋機構
・経産省 / 産総研



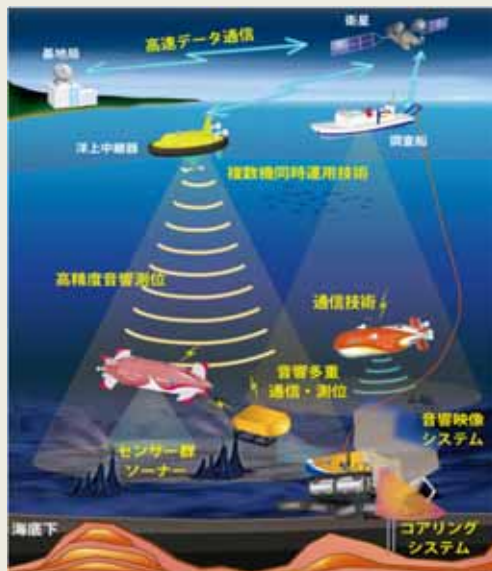
環境影響調査・モデル構築
・環境省 / 国環研



内閣府 (SIP): 産学官一体で推進

システム化加速

国・民間が活用できる
小型・効率的な
調査システム開発



国・民間

実用化

開発された調査技術を国
や民間による
海洋資源調査に活用

海洋資源調査産業

調査オペレーター
(海底地形、
海洋資源の調査)



機器メーカー等
(自律型、遠隔操作型
海中探査ロボット等)



海洋資源調査産業の創出
グローバル・スタンダードの確立